

大学の使命

早瀬 文孝

明治大学農学部長

1. はじめに

21世紀は、生命科学を総合的に扱う農学の時代である。人類が今世紀に直面している最も重要な課題は人類が持続的に存続可能かという「食料・環境・生命」の問題である。これらの諸問題の解決には食料・生物資源・自然環境・生命のしくみなど幅広い研究領域について正面から取り組んでいる農学研究の貢献に期待されている。また、日本社会においても食に対する安全・安心に関する問題、環境の破壊や汚染問題、高齢化社会における種々の問題、例えば生活習慣病の予防問題など解決されるべき課題も多く抱えている。

これら課題の解決にも、生命科学の中核を担う農学研究が大きな役割を担っている。すなわち、農学研究は21世紀に地球や人類を支える最も基礎となる学問で、従って、農学は「人類の永続性を追求する学問」であると言われていいる。農学系学部・大学院の未来については各大学で入学者受け入れ、教育・研究目標を明確に設定すると共に中長期の将来構想を論議し、自己点検・評価を定期的に行い、改善しつつ未来を見据える必要がある。本稿では明治大学農学部の取り組みについて紹介し、大学の使命について考えていきたい。

明治大学農学部は都市型農学部として自然科学系の農学科・農芸化学科・生命科学科と社会科学系の食料環境政策学科の4学科から構成されており、人文科学系の総合科目と共に教育研究が展開されている。各学科130名の学生定員で約2400名の学生に対して教育・研究を行っている。さらに、大学院農学研究科では約200名の大学院生が在籍している。大学の個性化・特色化を推進していく上で、個々の大学が、学生の視点に立って3P（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を明確にし、それらを相互に関連付けて運用していくことが重要であると文部科学省は求めている。まず農学部と農学研究科の3Pについて紹介する。

2. 明治大学農学部 of 3P

2-1. 農学部入学者の受入方針 (アドミッション・ポリシー)

農学部は、人類の福祉と健康に関わる課題の解決に向けて「食料・環境・生命」という 21 世紀を象徴する 3 つのキーワードを軸に、新時代に対応した特色ある教育・研究を行っている。誇りと興味をもって新時代を担う専門的知識と技術、豊かな人間性を身に付けた人材の育成に努めている。そのため農学の役割と魅力を理解し、幅広い教養を身に付けた志願者を期待している。各学科では、具体的に次のような学生を求めている。

- 農学科：人類の生存にとって最も重要な食料生産や環境の保全に関わる分野で活躍できるよう、全地球的視野・幅広い科学的素養と農学に関連する基礎的技術体系を総合的に身に付けた、問題解決能力の高い人材となることを目指す学生
- 農芸化学科：農芸化学分野に関する事柄を的確に評価判断するために必要な幅広い専門知識と確かな実験技術を習得し、生物機能を応用したバイオテクノロジーと最新のサイエンスを融合した手法を用い、人間生活に関わる食品・環境分野、微生物、化学・生物分野で社会に貢献することを目指す学生
- 生命科学科：あらゆる生物の生命現象を分子レベルで解析・解明し、生物個体の多様な生命現象のメカニズムや生物間の相互関係などを探り、生命全般や地球的な環境の問題の解決に貢献することを目指す学生
- 食料環境政策学科：人類の生存基盤と福祉に関わる食料・農業問題と環境・資源問題について、社会科学の観点から、個人、地域から地球規模までを広く視野に入れ、問題解決への道筋を考究し、行動できるような専門性と総合性を兼ね備えた人材となることを目指す学生

2-2. 明治大学農学部の教育課程編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー)

カリキュラムは大きく幅広い領域の総合科目と農学に関する専攻科目に区分している。総合科目には 4 分野からなる共通科目群、外国語科目群、保健・体育科目群及び総合ゼミナールが含まれ、専攻科目には各学科の専門科目である基礎科目群、専攻科目群、卒論関係科目群及び農場関係科目群が含まれる。

そのため、各学科ともに 1 年次には専門分野を理解するための基礎科目、実験・実習を設置し、その後、段階的に専門性を高めるように科目を配置している。また、1～2 年次に農学全般を幅広く学ぶことができるように各学科の基

礎科目と総合科目を並列したカリキュラムを設定し、農学の多様な教育理念を盛り込んでいる。3年次と4年次では、より進んだ専攻科目を学ぶとともに、卒論関係科目を履修（研究室に所属）して2年間かけて卒業論文をまとめる。

教育課程の特長としては総合科目、専攻科目とも必修科目を厳選することにより、学生の自主的な選択の自由度を増し、履修計画にゆとりを持たせ、興味ある分野の幅広い学習が可能となるように設定している。また、各科目群の中で分類科目ごとに最低修得単位数を設け、学生の体系的な学習を促し、実験・実習と講義を組み合わせることで偏った知識のみに陥らないよう配慮している。

2-3. 農学部学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

本学学則に定める期間に在学し、かつ学科ごとに定めた科目群、分野別の最低修得単位数の要件を満たした上で、卒業要件単位数 124 単位を修得した者に「学士（農学）」を授与する。また、在学中は1年次から2年次への進級条件（A進級判定）、2年次から3年次への進級条件（B進級判定）を設け、さらに卒論関係科目の履修条件（研究室入室条件）を別に定めることで、到達すべき最低目標を明確にしている。

3. 明治大学農学研究科の3P

3-1. 入学者受入方針（AP）

（1）博士前期課程

農学研究科博士前期課程は、「食料・環境・生命」の問題の本質についての深い洞察力と豊かな人間性を育み、高度な専門知識を備え、広い視野から問題解決に当たることができる専門性と総合性を兼ね備えた人材の育成を目指している。このため、本研究科では主に次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れる。

○ 農学研究科が掲げる理念と目的に共感し、これを遂行するための基本的能力と意欲を有する者。

○ 自ら思考して行動するのに必要な基礎学力を有し、適切な認識力と判断力を有する者。

以上の入学者受入方針に基づき、学内選考入学試験、一般入学試験、外国人留学生入学試験、社会人特別入学試験、飛び入学試験を実施し、自ら思考する能力を重視した入学者選抜を行う。

(2) 博士後期課程

農学研究科博士後期課程は、「食料・環境・生命」の問題の本質についての深い洞察力と豊かな人間性を育み、高度な専門知識を備え、広い視野から問題解決に当たることができる専門性と総合性を兼ね備えた人材の育成を目指している。このため、本研究科では主に次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れる。

○ 農学研究科が掲げる理念と目的に共感し、これを遂行するための基本的能力と意欲を有する者。

○ 自ら真理を探究し、創造的に新しい世界を開拓しようとする意欲と実行力に満ちた者。

以上の入学者受入方針に基づき、学内選考入学試験、一般入学試験、外国人留学生入学試験、社会人特別入学試験を実施し、真理を探究する能力を重視した入学者選抜を行う。

3-2. 教育課程編成・実施方針 (CP)

(1) 博士前期課程

農学研究科博士前期課程は、自然と人間の持続的な共生と調和を目指して、「食料・環境・生命」の総合科学を推進するために、4つの専攻を設置し、以下のカリキュラム編成方針に基づいた教育を行う。

○ 農芸化学専攻：生物や環境の構造と機能及び物質変化（代謝・生態）の本質的解明を人間生活に応用することを目指し、特に食品科学、微生物科学、栄養科学、環境科学などの分野に重きを置いたカリキュラム編成を行う。

○ 農学専攻：有用生物資源の効率的生産と利用を図る分野及び水土と緑を対象とする研究分野において、植物、動物、微生物について遺伝子、細胞、個体、個体群、地域レベルでの基礎及び応用を重視したカリキュラム編成を行う。

○ 農業経済学専攻：日本の食料の生産・流通・加工・消費の社会経済的側面、先進国と途上国の農業・食料事情、農業・農村の多面的機能（食料供給、国土保全等）に重きを置いたカリキュラム編成を行う。

○ 生命科学専攻：農学の革新的な発展に不可欠な生命科学の基礎研究の展開を目指し、栄養化学、生体機構と遺伝情報の制御、分子生物学、発生工学、細胞工学、タンパク質工学などでの分野で基礎と実用の融合したカリキュラム

編成を行う。

これらのカリキュラム編成方針を踏まえ、研究指導においては特論や演習及び実験・調査を通して、国際性と高度な専門性を培うことを重視した指導体制を構築している。

(2) 博士後期課程

農学研究科博士後期課程は、分子レベルから地球環境レベルに至る多様な課題について、ライフサイエンスから社会科学までの幅広いアプローチにより、高度な専門知識を備え、広い視野から問題解決に当たることができる、専門性と総合性を兼ね備えた人材を育成するために、農芸化学、農学、農業経済学、生命科学という4つの専攻を設置し、以下のカリキュラム編成方針に基づいた教育を行う。

○ 専攻分野に関する高度な専門知識と幅広い教養の修得に加え、自ら研究を企画・推進する能力、学術研究の論理的説明能力、英語でのプレゼンテーション能力などを涵養するために、3年間継続の特別演習を行う。

○ 3年間で博士論文を完成させることを目標に、研究テーマの選定、実験・調査の手法、データの収集と解析について指導する。さらに、学会・シンポジウム等での研究成果の発表や学術誌への論文投稿を推奨し、指導する。

3-3. 学位授与方針 (DP)

(1) 博士前期課程

農学研究科博士前期課程は、「食料・環境・生命」分野における多様な問題の本質についての深い洞察力と豊かな人間性を育み、高度な専門知識を備え、広い視野から問題解決に当たることができる専門性と総合性を兼ね備えた人材の育成を目指している。この人材育成の目的を踏まえ、本研究科の定める修了要件を満たし、かつ、学業成績ならびに学位論文から、以下に示す資質や能力を備えたと認められる者に対し、修士（農学）の学位を授与する。

○ 「食料・環境・生命」分野に関する幅広い学識を有する。

○ 「食料・環境・生命」分野における特定の課題について研究を行う、もしくは当該分野における特定の課題の解決に貢献することのできる能力を有する。

(2) 博士後期課程

農学研究科博士後期課程は、「食料・環境・生命」分野における多様な問題の本質についての深い洞察力と豊かな人間性を育み、高度な専門知識を備え、広い視野から問題解決に当たることができる専門性と総合性を兼ね備えた人材の育成を目指している。この人材育成の目的を踏まえ、本研究科の定める修了要件を満たし、かつ、学業成績ならびに学位論文から、以下に示す資質や能力を備えたと認められる者に対し、博士（農学）の学位を授与する。

○ 「食料・環境・生命」分野における幅広い学識と高度に専門的な知識を有する。

○ 「食料・環境・生命」分野における新たな課題を発見し、その課題について自ら研究を行う、もしくは当該分野における新たな課題の解決に、高度に専門的な知識とスキルを以て貢献することのできる能力を有する。

4. 大学評価

公益財団法人大学基準協会による大学評価が7年周期で行われており、改善の指摘がされている。それと共に明治大学では各学部等で毎年自己点検・評価を行い、大学HPに公表している。以下に農学部での自己点検・評価項目を記述する。

1) 理念・目的（理念・目的は適切に設定されているか、大学構成員に周知され、社会に公表されているか、適切性について定期的に検証しているか）

2) 教員・教員組織（求める教員像および教員組織の編成方針を明確に定めているか；教育課程にふさわしい教員組織を整備しているか；募集・採用昇格は適切に行われているか；教員の資質向上を図るための方策を講じているか）

3) 教育目標・方針（教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか；教育課程の編成・実施方針を明示し、大学構成員に周知され社会に公表されているか；適切性について定期的に検証されているか）

4) 教育課程・内容（教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか；各過程にふさわしい教育内容を提供しているか）

5) 教育方法（教育方法、学習方法は適切か；シラバスに基づいて授業展開されているか；成績評価と単位認定は適切に行われているか；教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけ

ているか)

6) 学生の受け入れ (学生の受け入れ方針を明示しているか ; 学生に受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか ; 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか ; 公正かつ適切に実施されているか)

7) 成果 (教育目標に沿った成果が上がっているか)

8) 学生支援 (学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか ; 学生の進路支援は適切に行われているか)

9) 内部質保証 (大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか ; 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか)

以上のように、農学部では毎年自己点検評価を行っているが、それでも改革が困難な局面に遭遇する。最近では大学自体が社会から批判にさらされている。例えば、農学部のたこつぼ論からの打破が未だになされていないところもある。たこつぼ論とは、学部のなかの諸学科の上に、総合的・学際的な交流・協力による特色ある教育・研究の展開が期待されながら、総合性はみられずに、単に「たこつぼ」が並んでいるにすぎないという大学の現状を比喩化したものである。その典型が農学部といわれている。すなわち、農学部はあらゆる学問が混在し、ミニ総合大学の呈をなしているといわれている。しかも、農学部の規模は一般的に小さくなく、それら小さい規模の組織がバラバラにそれぞれのベクトルで動いていて、まるでたこつぼのなかで研究がなされ、その分野での深化が進み、農学部のポテンシャルが十分に生かされていないと言われているのである。しかも他のたこつぼに手を入れようとするたちまちからみつかれてしまうというのである。

早くたこつぼから抜け出て真剣に生命科学の進展という奔流と世界人口の爆発的増加からくる圧力の中で、農学部の独自性をどこにもとめて行こうとしているのか考える時を迎えていると批判されている。外部評価も必要であるが、学部独自で批判や提言を共有し、さらに改革していく必要がある。

5. 明治大学農学部の将来構想

教育・研究の質的向上を実現すべく将来構想委員会を設置し、農学部の将来計画を展望しつつ、教育・研究体制の改革についても検討し、具体的な方策が

提言されている。

研究面では、学際的な研究プロジェクトを推進するため、特定課題研究ユニット等比較的少人数の研究グループを、学科内あるいは学科横断的、さらに学部横断的に複数組織してきた。また、大型研究プロジェクトや各種G P等の外部資金獲得に向けて積極的に対応し、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」や「明治大学バイオリソース研究国際インスティテュート」が設立されてプロジェクトは順調に進捗している。この他、文部科学省等の科学研究費補助金、農林水産省関係の研究資金、民間企業資金等の獲得に向けた取組みも着実に進める。農学部におけるこうした取組みは、大学院とも密接に連携しつつ進めているが、その基礎となる研究室での教育研究の充実にさらに努力していく。

農学部・大学院では、地球気候変動への取り組み 生物多様性の保全への取り組み、生物生産への取り組み、高齢化社会への取り組み、生命に優しい環境作りへの取り組み（例えば、生理活性物質の研究、微生物による環境浄化の研究、最先端の科学技術を用いた生命現象の解明、食料問題、地球規模の環境・資源問題・発展途上国の経済開発問題など国際的課題解決への取り組みを始めている。

さらに、教育面においては社会の多様な期待に応えられるような教育システムの改革、先端技術や情報化社会に対応できる教育カリキュラムの編成など、社会のニーズにあった特色ある魅力的な農学部の構築に向けてさらなる努力を続けている。

5-1. 適正規模

私学は一般的にスチューデントレシオ（SR）が高い。農学部でも教員1人当たり理系平均SRを25人程度までを目標として、その改善へ向けて努力している。学部・大学院の改革を推進するためには教員組織の充実、施設・設備の整備、国際交流の推進、安全管理、学生支援、社会貢献、広報活動および情報公開が必要となるが、私学は多くを授業料と私学助成金による予算で賄っている。私学助成の一層の充実が求められる。

5-2. 教育内容・方法

(1) 教育体制の充実

現代社会において農学の役割はますます重要となっており、専門知識と教養を有し、課題解決力をもつ人材の輩出が本学部に求められている。そのためには、教育体制の一層の充実が必要である。一方で、必ずしも一定の能力・資質をもつ学生が本学部に入学してくるわけではない。このような状況で充実した教育を行い、学部の研究力を高め、さらに優れた人材を社会へ輩出するためには、導入教育、すなわち初年次への「投資」を充実させることが有効であると提言されている。

(2) 学習支援の充実

農学部は入学後ばかりでなく入学前の学習支援体制をも充実してきたが、まだ十分な内容、水準とはなっていない。入学後の支援体制は、修得単位数が一定レベルに達していないすべての学生を対象としており、継続的な指導を必要とする者も少なくないことから、対象者や適正な規模、内容等についてさらに検討、改善する必要がある。

(3) 障がい学生への対応

農学部にも、障がいをもつ学生が入学してきている。こうした学生に対し適切な支援を行うことは、教育機関としての責務である。しかしながら、これまで十分な経験を有していないことから、施設・設備、組織体制ともに不十分な状況であり、特に人的な対応は試行錯誤の連続となっている。施設・設備では、ユニバーサル・デザインを基本としたバリアフリー化を図るとともに、視聴覚関連の設備充実が必要不可欠である。一方、学生への支援を充実するとともに、教職員の負担を軽減するため、組織体制の整備も重要である。

(4) キャリア支援の具体的推進

食料環境政策学科では、ファームステイ研修、フィールド調査実習により、農業生産現場での体験や地域理解のための実地教育に成果を上げており、これは農業経済学科の時代から受け継がれてきた同学科の特徴であり、大きな魅力である。また、農学科では、各種の研究機関、企業、NPO、農家等で実習を行う「専門実習」をカリキュラムに導入して単位認定を行っている。食料環境政策学科、農芸化学科では、「インターンシップ」を単位認定科目として設置している。

インターンシップの実施に当たっては、地元川崎市とも連携しており、実施後の成果を検証しつつ内容の拡充を図っていく。そして、農学部が体験教育に積極的な姿勢を持っていることを企業や行政や地域団体にアピールし、ジョ

ブ・インターンシップの充実に取り組んでいく。

(5) FDの活性化

学生による「授業改善のためのアンケート」を通じた教員評価、授業評価を有効に活用し、FDのさらなる活性化を促す。アンケートの完全実施を目指すとともに、アンケート結果については学生に公開する。また、アンケート結果を教育計画やカリキュラム改革の議論にフィードバックし、教育活動に効果的に活用していく。

(6) 学習技術を養う授業の導入

いわゆる基礎学科目とは別に、「文章が書けない学生」「表現力に欠ける学生」なども目立っている。このため、アカデミック・ライティングとリーディング、情報収集と整理、プレゼンテーション、コミュニケーションと自己表現、などの学習技術（スタディ・スキルズ）を初年次より体系的に学ぶことが提言されている。

(7) 学習意欲を高める授業の導入

学力には問題がない多くの学生に対しても、学習意欲を継続的に高めるための手厚い対応が重要である。各教員の研究内容と意義について理解させるための導入科目の充実のほか、「基礎ゼミ」などのゼミ形式の授業や、サマースクール（夏季休暇中の研究体験）など「学生自らが学び、行動する」形式の授業が効果的である。

本学部では留学を希望する学生が少ない。これは卒業研究やカリキュラムの性質によるところも大きいですが、留学そのものに対する知識・ノウハウや意識の不足も要因の1つであると考えられる。初年次教育により、国際的視野を養うことは留学への動機となると期待される。さらに優れた学生の輩出という点で、就職支援を学部として充実させることが重要である。キャリアデザインについて初年次から取り組むことは、就業力の充実だけでなく学習意欲の向上に大きく寄与すると提言されている。

(8) 黒川農場における教育

①環境共生＝未来型エコシステム、②自然共生＝里山共生システム、③地域共生＝地域連携システム、の3つの「共生」を基本コンセプトとした「明治大学黒川農場」は2012年度より運用を開始した。本農場は全学部が利用できるサテライトキャンパスとして位置付けられており、農学部は本農場の運営内容及び地理的に最も関係の深い学部として連携し、農場における教育・研究・社会

貢献体制の確立を目指している。

黒川農場での実習教育は導入教育の場として位置づけられ、圃場での生産の営みを直接触れることを通じて知り・理解させる導入教育を基本とし、圃場における土作りや同一作物の植え付けから収穫までの全行程について年間を通じて体験できる連続的な実習教育を実施している。さらに、施設栽培である温室では、複合環境制御システムと養液栽培システムを組み合わせた最先端技術による高度な野菜や花き等の周年生産システムを、有機栽培圃場では無農薬で持続可能な生産法を実習教育に組み込み、時代背景に応じた幅広い農業生産形態について実習させる。

また、農業生産に関する技術だけでなく、太陽光や風力、バイオマス等の自然エネルギーの活用と雨水を無駄なく利用する等省資源型の近未来型エコファームのあり方を体験させる。また、農学の幅広い分野を認識させるため、里山環境やビオトープ維持のための環境管理の実務実習を合わせて行い「里山共生」教育の具体化を図り、これからの時代に求められる自然と共生した資源循環型社会の基礎を学ばせる。

5-3. 学生の受け入れ

農学部では、一般選抜入学試験、大学入試センター試験利用入学試験、全学部統一入学試験、附属高等学校推薦入学試験、外国人留学生入学試験、自己推薦特別入学試験、スポーツ特別入学試験、そして食料環境政策学科独自の地域農業振興特別入学試験という多様な入学試験を実施している。こうした入学試験の多様化により、個性豊かで意欲ある学生が入学し、学生相互が刺激を与え合うことで、農学部の教育・研究は確実に活性化している。しかし、入学試験に関わる業務、入学後のフォローアップ等における教員及び職員の負担が大きい。また、こうした努力にも関わらず、学力面での問題が顕在化することもある。

政府の教育再生実行会議は2013年10月31日、現在の大学入試センター試験に代わり、複数回受けられる「達成度テスト」の導入を提言した。従来の入試を見直し「人物本位」の選抜を目指す方針である。実際の導入は数年先となる見通しだという。「達成度テスト」では、上位から下位まで何段階かにランク分けを行う。その後、各大学の2次試験で、面接や論文などを通じて「人物本位」の本質的な能力を総合的に評価していくという。

明治大学農学部でも A0 入試を一部行ってきたが、入学後の成績は一般入試からの学生に比較して必ずしも芳しくない。結局高校の学業成績と比例するところが大きい。そこで、学業成績を加味した自己推薦特別入試を 2013 年度入試より導入している。多くの私立大学は入学定員の一部を大学入試センター試験のみで合否判定を行っている。これを廃止し、大学センター達成度テストが導入されれば、これに加えて独自の入試を行う必要が生じるであろう。

5-4. 国際化への取り組み

全学的に国際化が推進されているが、留学という形での送り出し・受け入れの数を増やすだけでなく、研究面での交流を深めるのが妥当だと考えられる。国際学会への出席や、国際誌への研究成果発信、ファームステイなどの滞在研究などは、きわめて重要な国際交流であり、これらを支援する取り組みが必要である。

2012 年度は農学部と協力してタイのカセサート大学、中国山東省の中日合作企業等近隣諸国との連携のための交流を行った。今後、留学生対象の短期農学研修プログラムを開発し、開発途上国からの留学生に対する農業教育・研究の場として黒川農場も活用する。

5-5. 社会貢献

(1) 社会貢献や地域連携に対応する体制の確立

現在、明治大学の生涯学習機関であるリバティアカデミーと連携して、成田社会人大学への講師派遣や実習と講義が一体となったリバティアカデミー講座を実施している。また、ゼミ・研究室単位での地域おこし、ボランティア活動、震災対応等が行われている。神奈川県・川崎市・黒川地区とは協力協定を締結することで、市民講座への講師派遣や各種農業イベントへの参加等により、地域社会へ積極的に貢献している。今後とも、生命(微生物、植物、動物)を育て、食や健康や環境問題等で生活に関わるという農学部の特徴を生かし、川崎市及び周辺の住民等を対象とした農業や環境を中心とする生涯学習プログラムや相談室を開設し、地域社会へ積極的に貢献する。

全国の農村地域や農家と多様な接点を有することが農学部の特徴の一つである。近年、各地域の諸機関から、農学部と連携した研修プログラムやワークショップ等の実施についての提案が数多く寄せられるようになっている。これら

に対応することは、教育・研究にとって有益であるとともに、実効性ある社会貢献となる。

農学部の最新の研究成果を平易に紹介することを目的として広報誌「バイオの散歩道」を定期的に刊行している。内容は農学部のホームページより容易にダウンロード・閲覧できる。

(2) 企業等との連携

企業、国・地方公共団体、独立行政法人等からの指定寄付、受託研究等外部資金によって産官学の共同研究を推進するとともに、研究・知財戦略機構への特許、技術移転を図る。

また、2011年度には生田キャンパスに農学部が主導する「植物工場基盤技術研究センター」が、2012年度には「地域産学連携研究センター」が開設されたことから、これらのセンターを活用し、中小企業等との共同研究、技術協力、さらには人材育成等を積極的に行っていく。

5-5. 高大連携

高等学校教員説明会等でも要望が出ているが、地域と密着した高大連携が求められている。このことは地域社会への貢献になるだけでなく、高校の事情を把握することにもなり、長期的には目的意識の高い学生の確保にも繋がる可能性が高い。2005年度より、川崎市内の近隣高校との高大連携プログラムによる授業を生田キャンパスで実施している。

また、2010年度より明治高校での高大連携講座に、農学部の独自性を出した内容での講座を提供している。

5-6. 進学相談会、オープンキャンパス、高校教員説明会

高校生及び高校教員に、農学部の魅力を伝え、農学部の教育・研究について理解してもらうため、農学系進学相談会、オープンキャンパス、高校教員説明会等に積極的に参加・協力する。多くの大学が、こうした催しに力を入れるようになっており、明治大学の特徴をアピールするために内容の充実を図る。

6. 大学の使命

研究室の朝は早い。研究室の扉を開けると、狭い研究室では既にさまざまな研

究機器がひしめきあいながら音を響かせており、それら機器の間には自らのテーマに汗をかく多くの学生・大学院生の姿がある。前日は夜遅くまで苦闘していたのであろう。学生たちは私が席に着くやいなや、データを手に議論を求めてくる。しかしながら研究において予想通りの結果が出ることはほとんどない。学生たちは自ら考え、試行錯誤する過程で学問的発見を成し遂げるとともに、人間として大きく成長してゆく。何度押し返されても前進すべく努力する姿勢は、ラグビー選手さながらである。

近年、文部科学省や教育再生実行会議は大学改革を唱え、「効率化」を大学に強く迫っている。一方では「研究の質向上」のため第三者評価制度が導入され、学生の学習時間増などを求めている。これらにともない事務量も急激に増加し、対応に苦慮しているのが現状である。たしかに大学の研究・教育がいまのままですら十分であるとはいえない。しかしながら予算配分に誘導されて「効率化」に迎合し、机上のプランのままに「改革」を推し進めることが真に学生のためになるといえるだろうか？

大学は多様な研究者、学生の集団から構成されるものであり、一つの方向に誘導できるものでは決してない。研究者は、あらゆる学問領域でその本質を明らかにすべく、独創的な仮説を立て、それを立証するために再現性を求め検証を重ねると同時に、自らとは異なる学説、データに誠実に向き合い、修正を行いながら自らの研究を組み立ててゆく。大学にはこのようなプロセスが本質的に存在している。研究者たる教員が学生と日々密に接し、この貴重なプロセスを共有し伝えることこそ、大学の最も重要な使命であり、「個の力」の強化につながるのではなかろうか。

そのためには、研究者自身の努力が必要であることは言うまでもないが、同時にスペースなどの研究基盤はもとより、思索する自由時間なども必要である。教員の事務量が際限なく増えつつある現在、事務機構のサポートも重要であり、教員と職員が両輪になって多様な学生を育てる基本は現在も変わっていない。近年とくに「グローバル化に対応した人材育成」が叫ばれており、文部科学省が推進する大学改革の柱の1つとなっているが、生田キャンパスで過ごす学生は研究室において国内外の最新の研究動向をキャッチアップしつつ多様な研究に日々没頭し、得た成果を国内外で発表している。研究活動にはもともと国境はない。とくに理系においては研究環境の一層の充実が、大学の目指すグローバル化に資することは明らかである。

日も暮れるころ、研究室ではまだ多くの学生が研究に没頭している。「効率化」とは対極にある研究本来のプロセスはもう時代遅れであるのか？大きな潮流に押し流される不安を感じることもある。しかし悪戦苦闘を糧に成長し、研究生を送る学生たちの充実した顔は私に「研究本来のプロセスが重要である」という確信を与えてくれる。